

イラク自衛隊派遣と国民意識

～政治意識月例調査から～

編成局（編成）チーフディレクター兼
世論調査主任研究員 植木宏治



イラク復興支援のための自衛隊派遣は、日米同盟や自衛隊のあり方を改めて問うものとなりました。毎月の世論調査からは派遣への賛否を巡り世論が2つに割れたままの状態であることがわかります。イラク戦争に国民の多くは不信を抱いていて、治安の悪化が続くイラクの今後の動向によって自衛隊派遣を巡る世論はなお変動しそうです。



調査の概要

大量破壊兵器の脅威を理由に、アメリカは国際社会での意見が分かれる中で2003年3月、イラク攻撃に踏み切りました。政府は復興支援のためアメリカ・イギリスが占領統治するイラクに自衛隊を派遣しました。

今月の「世論調査ファイル」は、毎月全国の20歳以上の国民1,800人を対象に電話法で行っている政治意識月例調査のデータから、国民がイラク戦争、そして、イラクへの自衛隊派遣をどのように受けとめてきたのかを紹介します。



(1) 自衛隊派遣を巡り割れる世論

イラク戦争の大規模な戦闘が終わった後もイラクではテロが頻繁に起きる治安の不安定な状況が続き、2003年11月29日には日本人外交官二人が北部のティクリット付近で殺害されました。

事件後の12月の調査で、イラクへの自衛隊派遣について聞いたところ「可能な限り早く派遣すべきだ」が17%だったのに対し、「イラクの治安が回復してから」が53%、「派遣すべきでない」が28%で、国民は極めて慎重な姿勢を示しています。

イラク支援法は2003年7月に成立しました。自衛隊がイラクでアメリカ軍などの後方支援や、人道支援活

図1 イラク自衛隊派遣賛否

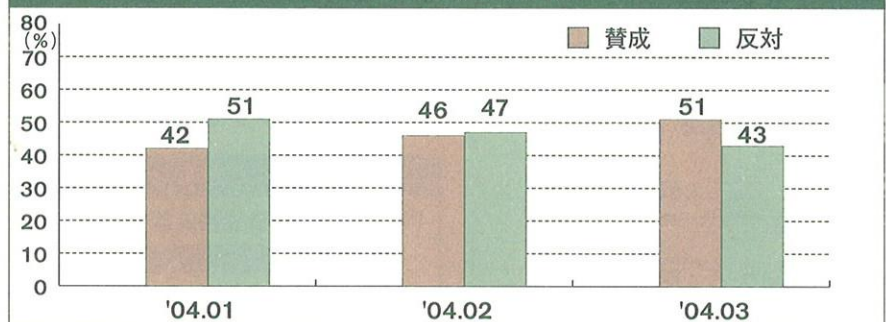
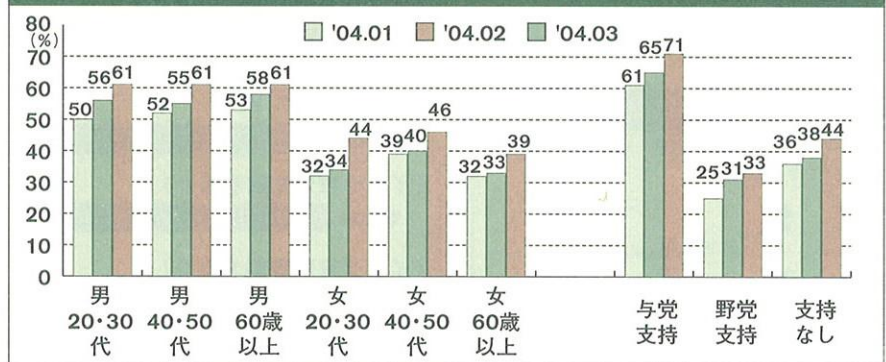


図2 自衛隊派遣賛成



動を行うことを可能にしたものです。武力行使を禁じた憲法に抵触しないよう、活動する領域は非戦闘地域に限られるとしています。

自衛隊派遣の時期や地域を慎重に見極めていた政府は12月9日、自衛隊派遣の基本計画を閣議で決定しました。

石破防衛庁長官は今年1月、航空自衛隊、陸上自衛隊の本隊と海上自衛隊に派遣命令を出し、陸上自衛隊はイラク南部の都市サマーワで活動

を始めました。

今年1月から3月にかけて、イラクへの自衛隊派遣への賛否を聞きました。(図1)

1月は賛成が42%、反対が51%、2月は賛成が46%、反対が47%、そして3月は賛成が51%、反対が43%でした。賛成が次第に増えて反対を上回りましたが、世論が割れている状況に変わりはありません。回答を男女年齢別と支持政党別に見てみると、男性は賛成が1月から3月にか

けていづれも半数を超えたのに対して、女性は賛成が1月から3月にかけて増えたものの半数には届かず、反対が上回っています。(図2)

支持政党別に見ると、与党支持層では3月の時点で賛成が71%に上りましたが、野党支持層では3分の2が反対。無党派層でも反対が賛成を上回っていて、賛否の傾向ははっきりと分かれました。

次に、賛成・反対それぞれの理由の推移を見てみましょう。(図3・図4)

図3 自衛隊派遣賛成の理由

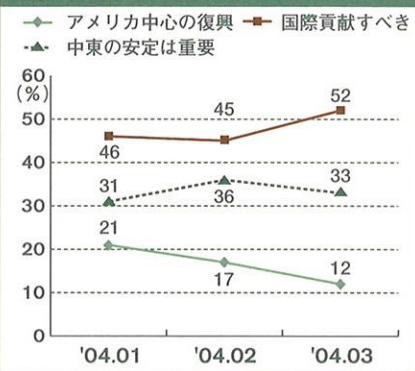
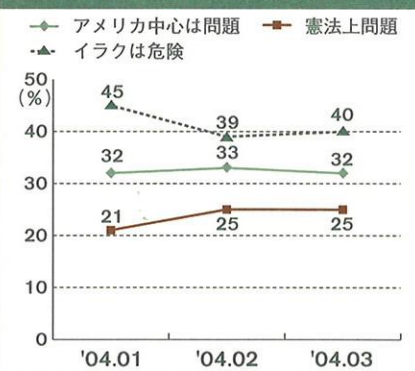


図4 自衛隊派遣反対の理由



賛成の理由では「自衛隊は積極的に国際貢献をすべきだから」が増え、3月では過半数の52%に上りました。反対の理由では「イラクは危険だから」が40%前後で最も多く、自衛隊が戦闘に巻き込まれる事態を懸念しています。

また、アメリカが中心となった復興の正当性や、憲法との関係に疑問

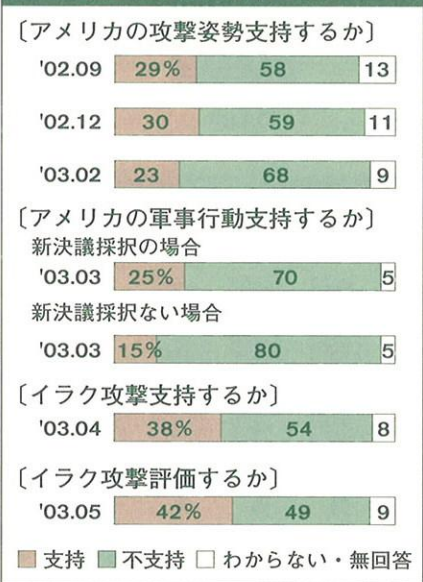
を持つ人も一定の割合に上っています。治安の悪化が続くイラクの今後の動向によって、世論はなお動きそうです。

(2) イラク戦争への低い支持



それでは、国民はイラク戦争をどのように受けとめていたのでしょうか。大量破壊兵器の脅威を理由にアメリカがイラクへの武力行使の姿勢を強めた2002年9月から翌2003年2月にかけての調査では、アメリカの姿勢を「支持しない」が「支持する」を大きく上回りました。(図5)

図5 イラク攻撃と世論



2月の調査で、「支持する理由」と「支持しない理由」をそれぞれ3つの選択肢を設けて聞きました。結果は以下のとおりです。

<支持する理由>

- ・大量破壊兵器を断念させるのに軍事行動は効果があるから・・・32%
- ・イラクの査察への協力が不十分だから・・・・・・・・・・18%
- ・国際社会の安全保障に果たしているアメリカの役割を評価するから・・・・・・・・・・49%

<支持しない理由>

- ・大量破壊兵器を断念させるのに軍事行動は効果がないから・・・14%
 - ・査察などの手続きを更に続けるべきだから・・・・・・・・・・21%
 - ・軍事優先のアメリカの姿勢は評価できないから・・・・・・・・64%
- (%は該当者分母)

「支持しない」理由では、「軍事優先のアメリカの姿勢は評価できないから」が3分の2に上り、アメリカの軍事優先の姿勢に強い嫌悪感が示されました。

アメリカなどが国連に武力行使を容認する決議案を提出した後の3月上旬に行った調査では、新決議が採択された場合と、採択されなかった場合に分けてアメリカの軍事行動を支持するかどうかを聞きました。

「支持する」は新決議が「採択された場合」でも25%に過ぎず、「採択されない場合」はわずか15%にとどまっています。

査察の継続を求めるフランスやドイツとの意見の対立が続く中、アメリカは3月20日、イラク攻撃に踏み切りました。

バグダッド中心部が制圧されてフセイン政権が崩壊した後の4月の調査では、イラク攻撃への支持は38%。5月の調査でイラク攻撃を評価するかどうかを聞いた質問では「評価する」が42%になり、40歳以上の男性や、与党の支持層では「評価する」が50%を超えました。しかし、野党支持層や支持政党のない、いわゆる無党派層では「評価しない」が「評価する」を上回り、国民の多くはイラク戦争に疑問を抱いたままでした。このことがその後の自衛隊派遣について国民の意見が分かれる要因の一つになったものと見られます。
 詳しくは『放送研究と調査』5月号をご覧ください。■